いま目の前にある危機 2027年蛍光管製造禁止

自治体・民間は少しでも早く自衛対策を

株式会社あかりみらい 代表取締役 越智 文雄 氏



越智文雄（おち・ふみお）1957年生まれ
1980年～2009年、北海道電力・電気事業連合会勤務。2008年北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局長。北海道観光ホテル・旅館　地球温暖化対策協議会事務局長。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。（一社）日本の灯りを護る会代表

検索　あかりみらい

昨年11月にスイス・ジュネーブで開催された「水銀に関する水俣条約COP5」で決まった「2027年の蛍光管製造禁止」問題が日本に与える深刻な影響が現実化しつつある。

＊　＊　＊

堤　公害物質で人間の健康に害を与える水銀をなくしていくことは大事な決定でしたが、一方で微量な水銀を含む蛍光管をあと3年で全てLED化するなどという、見切り発車のような大変な約束を世界に向かってしてしまったのですね？

越智　27年までに政府施設、自治体公共施設、民間施設の全てをLED化できなければ、日本のインフラも産業も経済もあちこちで「灯り」が欠損した薄暗くて不自由な社会の中で運営せざるを得ないことになります。

今年の春以降に予想される新年度で殺到する公共施設、民間施設のLED照明の膨大な発注に対して、照明メーカーの生産供給が間に合わない事態になると、まだLED化が終わっていない学校も病院もトンネルも地下鉄も防衛施設も長期の不点灯で施設機能を果たせなくなる恐れがあります。何の手も打たないで、LEDが長期に手に入らなくなると、すでに19年に生産を終了してしまっている安定器の寿命が来た順に蛍光灯は切れていき、最後には本当に暗闇になってしまう。

これはいま私たちの目の前にある危機なのです。

堤　もしそんなことになったら経済全体が麻痺してしまう。ゾッとしますね。しかも日本ではいまでも多くのものが不足してきました。コロナ禍ではマスクやアルコール、ウクライナ危機では肥料や飼料、そして半導体や電線や建材、咳薬に麻酔薬、ついには主食のお米まで入手困難になる始末です。この上、決定された政府カーボンニュートラル実行計画で打ち出された「30年度までの公共施設の100％LED化」自体には罰則規定もなく努力目標でしたが、今回締約した水俣水俣条約では、世界中の蛍光管が27年末には製造禁止になるのですから、これに向けた具体的な課題を洗い出して政策スケジュールを立てることが絶対に必要です。

それなのに、政府はいまだに民間企業や国民に対しての正式発表も行っていません。民間の工場や商業施設もホテルも事務所も、この重要な問題を知らないまいたずらに時を過ごしていて、これからLED製品の価格が高騰したり品不足で資材を入手できない場合には生産活動も商売もできなくなる恐れがあるのですから、産業界・経済界全体の問題として捉えるべき重要な課題です。

堤　これほど大きな問題が政府の発表がないまま、なし崩しに進んでいくなんて信じられません。

民間のテレビコマーシャルを見て国民が知ることになるなんて政府は何をやっているんでしょうか。わざと知らせないようにしたのか、まさかこの国難とも言える状況に気がつかず想像が及ばなかったのか？SDGsだなどと言っている場合じゃなくて、どうしてこんなことになってしまったのか責任所管にきちんと説明させるべきですね。

越智　社会機能が失われたり商売ができなくなることを避けるためには、27年までの完全LED化が必要です。

民間の病院や介護施設、私立学校、保育園、ホテル、飲食店などあちこちの灯りが消えたままでは社会生活に支障が出ます。工場の灯りが足りなくては生産や品質に支障が出て、経済に影響が出ます。

一方で、物価高騰や人件費上昇に悩む中小企業にとって数百万円、1千万円を超えるような照明交換への新規投資は困難で、LED化費用を捻出できない企業が多く出てくることへの補助対策も必要です。

堤　国家規模の緊急プロジェクトチームが必要ということですね。

もう一つ私が懸念するのは、蛍光管が製造禁止された後のことです。唯一の代替策であるLEDの原料ガリウムの98％を押さえているのは中国です。それはつまり、今後尖閣諸島問題や台湾有事など、政治的な問題で中国側が輸出規制を行うような事態もありえるということで、経産省や外務省にはこの辺りの危機感はあるのでしょうか。同じ状況を抱える水俣条約締約国の他国とのガリウムの奪い合いになることで価格高騰や供給不足を引き起こし、資源国との力関係は弱くなる。ウクライナ紛争やパンデミックの時、世界中で嫌というほど目にした光景です。

ガザや、最近ではシリアなど混迷する中東情勢を見ても、今後エネルギーをめぐる資源競争は、ますます熾烈さを増すでしょう。日本は今までのように受け身ではやられてしまいますが、越智さんは以前からこの件を深刻な経済安全保障問題と捉えて動いておられますが、実際我が政府の認識は、今どの辺りにあるのでしょうか？

越智　政府は今すぐに全国官民完全LED化に向けての数兆円規模の財政出動と、LED照明のサプライチェーン対策と電気工事業の人手不足対策、その他民間融資など緊急対策を実行していかなくてはならないと考えています。

12月には城内実経済安全保障担当大臣と伊東良孝内閣府特命担当大臣にもレクチャーして問題を認識してもらいました。先日は参議院環境委員会で川田龍平議員が27年問題の政府認識とガリウム対策について質問しました。ガリウムとゲルマニウムは現に一昨年8月に中国の輸出規制が始まっていて、当局の許可がないと輸出できなくなっています。昨年12月3日には米国の中国への半導体輸出制限に対抗して、中国政府は米国へのガリウムの輸出禁止を実行しました。国際的なLED不足が予想される事件です。

逆に、もしこの問題が27年までに解決できれば日本の脱炭素化は急速に進み、エネルギー基本計画の改定で議論されている電源構成も大きく変えることができます。

ちなみに地球温暖化問題を解決させるためのCO_2削減における照明の占めるウエイトは大変大きく、仮に3億本の蛍光管40ワットを11ワットのLED管に変えたなら1千キロワットの省エネになり、石炭火力発電所10基分に相当することになります。

堤　そんなに大きな省エネルギーになるのならば、前向きに政府の積極的な省エネ政策に位置づけて支援策を打っていくべきですね。

政府は今、データセンターやAI需要、半導体工場の電力供給などの電力不足対策として原発再稼働を急いでいるようですが、おっしゃるように、もしこれが全国の電力需要を千万キロワット規模で減らすことができるとしたら、この辺りの政策も大きく変化するのではないでしょうか。

越智　そのとおりです。

今年度内に改定する予定の「エネルギー基本計画」に照明分野の省エネルギー策としてひとつの章を立てて、改めてLED化の国家目標スケジュールを27年末までと計画し直し、政府のカーボンニュートラル計画も前倒しで実行していくべきと考えます。基本計画に位置づければ、その実現に向けた来年度の骨太方針にも反映されます。

堤　ここが抜け落ちた基本計画を、今一度仕切り直すということですね。その対策を立案し、実行していくための専門委員会を立ち上げて、具体的な課題解決のための予算案、法案を急いで検討していく。

水俣という日本にとって重要な公害史の陰に隠れて、マスコミ関係者も国会議員の方々もこの問題をほとんど知りません。日本の灯りが消えたら、SDGsどころではありませんから、大至急始めてほしいです。



国際ジャーナリスト 堤 未果 氏



堤未果（つつみ みか）
国際ジャーナリスト。国連、米国野村證券を経て現職。日米を中心に各国の政治、経済、教育、医療、農政、食、エネルギー、デジタルなど徹底した現場取材と公文書分析に定評がある。「貧困大国アメリカ」「日本が売られる」「国民の違和感は9割正しい」等、国内外の著書・受賞歴多数。WEB番組「月刊アンダーワールド」キャスター

検索　堤未果オフィシャル

無料進呈 一括LED化の全てが分かる

LED化 パーフェクトマニュアル

2027年照明問題
蛍光管製造禁止！をどう解決するか

全国の自治体や企業、病院、学校、工場、施設等のLED化が間に合わなければ社会機能が欠損。今のままでは到底間に合わない！



自治体LED化パーフェクトマニュアル



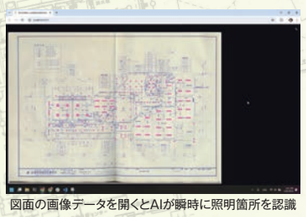
企業版LED化パーフェクトマニュアル

数百件でも1000件でも公共施設LED化試算
AI図形認証システムで 無料試算

スマホで撮影した図面データやデータ化されたファイルをAI図形認証システムが自動的に照明箇所やその種類を判別して色を塗り、照明数を計算して、試算書作成用のCSVファイルを生成。それを試算書のベースにインポートすると短時間で試算書が作成出来ます。

詳しくはこちらの動画をご覧下さい


図面データをご用意いただくか照明配置図をスマホで撮影


図面の画像データを開くとAIが瞬時に照明箇所を認識



総事業費・電気料金削減額・リース金額・CO_2削減量などの試算結果が瞬時に

2027年問題を解決する
オンラインセミナー 参加無料

自治体一括LED化に関するオンラインセミナーを開催します。
財源確保、環境問題、地域活性化などに寄与する明るいまちづくりを目的に専門家がエネルギーコンサルタントの観点からアドバイスしています。企業・団体の方もどうぞ。

セミナーコンテンツ
・2027年問題への対応策　・電気料金高騰対策　・脱炭素対策
・公共のLED化が進みにくい理由
・モノが足りない、ヒトが足りない、カネが足りない
・図面からの試算方法　・正しい入札と誤った入札
・全国自治体試算例・注意点　・空調冷媒ガス交換について
他あらゆる質問にお応えします。

セミナー開催スケジュールや受講のお申込みはこちらをご覧ください

株式会社あかりみらい
akarimirai
お問合せはこちら
0120-760-814
フリーダイヤル受付（平日9時～17時30分）
あかりみらい LED　検索

【札幌本社】
北海道札幌市北区北11条西2-2-17
セントラル札幌北ビル4階
【東京支社】
東京都中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階
【大阪支社】
大阪府大阪市北区梅田2-2-2
ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
【沖縄あかりみらい㈱】
沖縄県那覇市久茂地2丁目19-5